

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物・・・定額法による。

建物付属設備及び什器備品・・・定率法による。

②無形固定資産

ソフトウェア・・・定額法による。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・未収会費のうち、退会等により徴収不能と見込まれる額を、償却に備えて計上している。

②賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

③退職給付引当金・・・職員の退職金の支払いに備えるため、退職給与規定に基づく期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 33,699,034円

退職給付引当金 33,699,034円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用 3,780,704円

退職給付費用 3,780,704円

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計上している。

3 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	29,918,330	3,780,704		33,699,034
特定事業積立預金	59,864,896	0	0	59,864,896
合計	89,783,226	3,780,704	0	93,563,930

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	33,699,034	0	0	(33,699,034)
特定事業積立預金	59,864,896	0	(59,864,896)	0
合計	93,563,930	0	(59,864,896)	(33,699,034)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	16,253,082	3,001,658	13,251,424
建物付属設備	3,454,500	1,781,515	1,672,985
什器備品	6,396,428	5,690,962	705,466
ソフトウェア	2,623,050	2,081,957	541,093
リース資産	12,813,198	6,150,857	6,662,341
電話加入権	598,888	-	598,888
合 計	42,139,146	18,706,949	23,432,197

6 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし。

(追加情報)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）

及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 改正 平成23年3月25日）を適用している。